

## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 協和エクシオ  
 コード番号 1951 URL <https://www.exeo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船橋 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 樋口 秀男

TEL 03-5778-1105

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日

2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	573,339	9.3	36,623	17.8	38,186	24.5	24,192	55.0
2020年3月期	524,574	23.8	31,100	1.9	30,669	8.3	15,603	61.2

(注) 包括利益 2021年3月期 29,617百万円 (94.9%) 2020年3月期 15,195百万円 (59.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	217.33	217.05	8.8	8.2	6.4
2020年3月期	139.75	139.48	5.9	7.1	5.9

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	491,574	288,884	58.1	2,576.78
2020年3月期	444,905	270,109	59.9	2,395.16

(参考) 自己資本 2021年3月期 285,654百万円 2020年3月期 266,453百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,301	9,249	1,750	41,246
2020年3月期	17,299	17,085	4,227	46,012

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		40.00		40.00	80.00	8,972	57.2	3.4
2021年3月期		41.00		41.00	82.00	9,170	37.7	3.3
2022年3月期(予想)		44.00		44.00	88.00		40.4	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	2.3	37,000	1.0	37,800	1.0	24,100	0.4	217.65

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	117,812,419 株	2020年3月期	117,812,419 株
期末自己株式数	2021年3月期	6,955,251 株	2020年3月期	6,566,121 株
期中平均株式数	2021年3月期	111,316,723 株	2020年3月期	111,652,764 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	298,280	5.4	16,241	19.2	17,918	4.7	24,585	203.5
2020年3月期	282,995	1.4	13,626	24.8	17,110	35.1	8,100	59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	220.86	220.57
2020年3月期	72.55	72.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	348,355	208,486	59.8	1,878.31
2020年3月期	327,927	192,686	58.7	1,729.21

(参考) 自己資本 2021年3月期 208,224百万円 2020年3月期 192,367百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	0.6	15,300	5.8	22,100	23.3	17,000	30.9	153.53

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手)

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により当初景気が急速に悪化しましたが、段階的な経済活動の再開や政府・自治体の各種政策の効果により、夏以降緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、秋口から感染者数が再び増加に転じ、緊急事態宣言が再発令されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような社会情勢にあるものの、当社の事業領域である情報通信分野におきましては、モバイル事業において新たな通信キャリアが本格参入するとともに、各社の5G基地局整備計画が加速したほか、テレワーク等のニューノーマルな働き方の模索や企業のデジタルトランスフォーメーションの推進により、新たなIT投資が加速しております。また、建設分野におきましては、新型コロナウイルスの影響もあり民間設備投資は減少傾向にある一方、公共事業を中心とした政府建設投資は、国土強靱化やインフラの老朽化対策のため堅調に推移しております。

このような事業環境のなか、当社グループは、中期経営計画（2016～2020年度）の最終年度である2020年度、通信キャリア事業では、テレワークによる光回線需要の増加や地方部における高度無線環境整備推進事業によりアクセス分野の工事が堅調であるとともに、新たな通信キャリアの設備を含めた無線基地局工事の受注が好調に推移しました。都市インフラ事業とシステムソリューション事業では、大規模データセンター構築やGIGAスクール関連の大型案件を受注するなど順調に推移し、グローバル分野におきましても、各国のロックダウンにより建設分野は影響を受けたものの、新規事業へのチャレンジも推し進め、今後の成長に向けた事業基盤の確立に努めました。

また、2018年に経営統合を行った西日本子会社とは、各事業分野において施工の相互支援を行うなど協力関係の強化に取り組むとともに、受注・工程管理システムの共同利用を開始するなど、シナジーの創出に尽力しました。

さらに、当社グループ内におきましても、新型コロナウイルス対策や働き方改革を推進し、本社オフィスの全面フリーアドレス化や、在宅勤務等にも対応できるセキュリティ強化や業務プロセス改革を行うなど、デジタルトランスフォーメーションを加速してまいりました。

なお、当社は2021年3月、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を選定する、令和2年度「準なでしこ」に選定されました。2016年より組織活性化を目指した経営戦略としてダイバーシティ推進に取り組んできたことが引き続き評価されております。

これらの取組みの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は 6,310億8千8百万円（前年同期比 113.4%）、完成工事高は 5,733億3千9百万円（前年同期比 109.3%）となりました。損益面につきましては、営業利益は 366億円2千3百万円（前年同期比 117.8%）、経常利益は 381億8千6百万円（前年同期比 124.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は 241億9千2百万円（前年同期比 155.0%）となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	協和エクシオ グループ (注) 2		シーキューブ グループ		西部電気工業 グループ		日本電通 グループ	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比
受注高 (注) 1	422,692	110.5%	94,792	127.0%	64,386	107.7%	49,217	124.9%
完成工事高 (注) 1	376,916	105.5%	87,433	120.6%	59,129	104.5%	49,860	130.6%
セグメント利益	25,206	108.3%	5,630	121.2%	3,174	151.1%	2,830	212.1%

(注) 1. 「受注高」「完成工事高」については外部顧客への取引高を記載しております。

2. 報告セグメントにおける協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループは含んでおりません。

（協和エクシオグループの概況）

通信キャリア事業におきましては、東京オリンピック・パラリンピックが延期された影響もあり、NTTグループのネットワーク分野の受注に遅れが若干見られたものの、アクセス分野では、コロナ禍に伴うテレワークの増加等により光開通工事が受注高・完成工事高ともに堅調に推移したほか、NCC分野では、5G無線基地局工事が本格化し好調に推移しました。また、都市インフラ事業では、データセンター等の大型工事を受注したほか、高速道路の電気通信設備工事などにも積極的に取り組みました。システムソリューション事業では、カンボジアで電子情報処理システム整備案件を受注したほか、GIGAスクール関連の受注が好調に推移しました。

なお、2020年11月に開催されました技能五輪全国大会の情報ネットワーク職種において、当社社員が金メダルを獲得し、2022年に上海で開催予定の技能五輪国際大会の日本代表に内定しました。今後も優秀な技術者の育成を図り、高い施工技術で社会に貢献してまいります。

（シーキューブグループの概況）

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野においてテレワーク需要の増加による光開通工事が堅調に推移したほか、高度無線環境整備推進事業においてグループ内で施工支援を行いました。ネットワーク・モバイル・NCC分野におきましては、支給物品の納入遅延等により、工事に若干遅れがあったものの、5G関連工事が堅調に推移しました。都市インフラ事業におきましては、鉄道ホーム監視設備工事やトンネル照明等の道路インフラ設備工事が堅調に推移し、また、工場の電源設備工事を昨年度に続き円滑に進めました。システムソリューション事業におきましては、テレワークや感染症対策ソリューションへの取り組みに加え、東海エリアのGIGAスクール案件の受注が大幅に伸びました。

（西部電気工業グループの概況）

通信キャリア事業におきましては、高度無線環境整備推進事業に伴う光開通工事および熊本地域の豪雨災害等の復旧工事に取り組みました。また、モバイル分野におきましては、5G無線基地局工事等の施工に注力しました。都市インフラ事業におきましては、大型の太陽光発電設備工事を順調に進めたほか、新築ビルの電気・機械設備工事に取り組みました。システムソリューション事業におきましては、防災行政無線設備工事の大型案件を受注したほか、九州自動車道の交通システム関連工事などに取り組みました。

その他、分散していた拠点の集約化のため建設を進めていた「熊本徳王ビル」が2020年9月に竣工し、新ビルでの業務を開始しました。

（日本電通グループの概況）

通信キャリア事業におきましては、NTTグループのアクセス系工事やNCC分野の無線基地局工事の効率化を図り収益性を向上させました。都市インフラ事業におきましては、CATV工事の大型案件を受注したほか、高いエンジニアリング技術により、サービスエリアPOSシステム導入案件や防災行政無線設備等の大規模工事を順調に進めることができました。システムソリューション事業におきましては、関西エリアのGIGAスクール案件に積極的な営業展開を図り、PCやタブレットの導入やネットワーク設備工事を受注し、収益に大きく貢献しました。

なお、「受注拡大」、「グループ協業の推進」、「人材育成」、「ITの活用」の4項目の重点施策について継続して取り組み、事業基盤の確立と収益力の強化に努めました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

資産は、前連結会計年度末と比較して 466億6千9百万円増加し、4,915億7千4百万円（前年同期比 110.5%）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 278億9千4百万円増加し、2,026億8千9百万円（前年同期比 116.0%）となりました。これは主に支払手形・工事未払金及び短期借入金金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 187億7千5百万円増加し、2,888億8千4百万円（前年同期比 107.0%）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 47億 6 千 6 百万円減少し、412億 4 千 6 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は 63億 1 百万円（前期は 172億 9 千 9 百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び法人税等の支払によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 92億 4 千 9 百万円（前期は 170億 8 千 5 百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 17億 5 千万円（前期は 42億 2 千 7 百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	64.8	66.6	63.4	59.9	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.6	102.8	82.6	60.2	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.4	2.2	2.7	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	234.4	738.6	259.1	101.4	38.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響により、国内景気は未だ先行き不透明ですが、高速・大容量の通信インフラの重要性は益々高まるものと考えられ、各通信キャリアから5Gエリア拡大のための無線基地局の設置やモバイルバックホールの構築が進むものと想定されるほか、テレワークの増加やSNSの更なる利用拡大に伴う通信量の増大に対応するため、情報通信分野における設備投資は堅調に推移し、働き方や生活スタイルの多様化に関連するソリューションも益々拡大していくものと思われまます。また、建設分野におきましても、社会インフラ整備等の公共投資は堅調に推移するものと想定されます。

このような経営環境のなか、当社グループは2030ビジョンおよび新たな中期経営計画（2021～2025年度）を発表いたします。

通信キャリア事業におきましては、5G展開へ積極的に取り組むとともに収益力強化に努め、成長事業に位置付ける都市インフラ事業におきましては、環境・エネルギー分野への参入等、新領域の開拓や建設DXの推進に取り組み、システムソリューション事業におきましても、高付加価値事業へ挑戦し、リカーリングビジネス拡充に努めます。グローバル分野におきましては、事業領域の拡大と合わせ人材育成にも注力し成長基盤の更なる確立に取り組みます。

また、業務のデジタル化を通じた経営基盤の強化や、新たなソリューションの創出による価値の構築を指向し、各事業の収益力強化とともに機動的な資本政策を実行していくことで資本効率の向上にも努めてまいります。

さらに、グループ内におけるリソースの相互活用など柔軟かつ機動的なグループ運営を実現し、各社の強みを活かしたシナジーの発揮に努めてまいります。

なお、当社グループは新型コロナウイルスの流行に対して、国内外を問わず従業員やその家族および関係者の生命の安全を第一に考え、ステークホルダーと協同して臨機応変かつ柔軟な事業運営を行うとともに、地域との共生を目指し、さまざまな社会貢献活動を展開するなど、ESGの取り組みを一層強化し、SDGsの実現に貢献してまいります。

第68期(2022年3月期)の連結業績につきましては、受注高は5,500億円(前年同期比 87.2%)、完成工事高は5,600億円(前年同期比 97.7%)、営業利益は370億円(前年同期比 101.0%)、経常利益は378億円(前年同期比 99.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は241億円(前年同期比 99.6%)を見込んでおります。

なお、上記業績予想において、これまでのところ新型コロナウイルスによる当社グループの事業運営への影響は限定的と想定しておりますが、今後、更なる感染拡大および事態の長期化等、社会情勢の変化を慎重に見極め、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考え、業績動向、財務状況ならびに今後の事業展開等を勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、DOE(自己資本配当率)3.5%を目途に配当を実施しております。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり41円を予定しており、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり41円と合わせて1株当たり82円とする見込みであります。

また、次期の配当金につきましても、DOE 3.5%を目途に配当を実施することとし、年間配当金は1株当たり88円を予定しており、その内訳は、中間配当金が1株当たり44円、期末配当金が1株当たり44円であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	47,550	42,785
受取手形・完成工事未収入金	166,098	204,657
有価証券	898	910
未成工事支出金等	42,542	43,564
その他	7,013	8,388
貸倒引当金	△94	△80
流動資産合計	264,009	300,227
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	34,447	38,394
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	11,818	13,128
土地	58,654	59,848
その他(純額)	2,757	2,003
有形固定資産合計	107,677	113,375
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,640	5,949
その他	5,136	4,229
無形固定資産合計	12,777	10,179
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,721	37,707
退職給付に係る資産	17,059	21,641
その他	9,096	8,994
貸倒引当金	△436	△550
投資その他の資産合計	60,440	67,792
固定資産合計	180,895	191,347
資産合計	444,905	491,574



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	60,037	74,890
短期借入金	6,817	19,509
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,863	6,766
未成工事受入金	9,762	8,080
賞与引当金	4,559	4,990
役員賞与引当金	478	472
完成工事補償引当金	130	148
工事損失引当金	2,610	1,384
その他	25,872	29,967
流動負債合計	118,132	156,212
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	8,965	6,837
繰延税金負債	5,681	8,328
役員退職慰労引当金	750	648
退職給付に係る負債	8,436	7,963
その他	2,828	2,699
固定負債合計	56,662	46,477
負債合計	174,795	202,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	49,604	49,844
利益剰余金	211,195	226,294
自己株式	△11,795	△13,221
株主資本合計	255,893	269,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,210	6,451
為替換算調整勘定	193	△268
退職給付に係る調整累計額	6,156	9,665
その他の包括利益累計額合計	10,559	15,848
新株予約権	318	262
非支配株主持分	3,337	2,968
純資産合計	270,109	288,884
負債純資産合計	444,905	491,574

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
完成工事高	524,574	573,339
完成工事原価	456,247	497,474
完成工事総利益	68,327	75,865
販売費及び一般管理費	37,226	39,241
営業利益	31,100	36,623
営業外収益		
受取利息	36	25
受取配当金	749	1,111
為替差益	—	483
受取地代家賃	415	424
その他	875	815
営業外収益合計	2,076	2,861
営業外費用		
支払利息	208	148
減損損失	411	406
固定資産除却損	70	325
その他	1,815	418
営業外費用合計	2,507	1,297
経常利益	30,669	38,186
特別利益		
投資有価証券売却益	658	478
特別利益合計	658	478
特別損失		
のれん減損損失	4,473	—
特別損失合計	4,473	—
税金等調整前当期純利益	26,854	38,665
法人税、住民税及び事業税	11,438	14,261
法人税等調整額	△240	73
法人税等合計	11,198	14,335
当期純利益	15,656	24,330
非支配株主に帰属する当期純利益	53	137
親会社株主に帰属する当期純利益	15,603	24,192

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	15,656	24,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△394	2,242
為替換算調整勘定	265	△466
退職給付に係る調整額	△332	3,510
その他の包括利益合計	△461	5,286
包括利益	15,195	29,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,137	29,481
非支配株主に係る包括利益	58	135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	47,868	204,647	△6,534	252,870
当期変動額					
剰余金の配当			△8,764		△8,764
親会社株主に帰属する当期純利益			15,603		15,603
自己株式の取得				△5,009	△5,009
自己株式の処分		1,563		2,167	3,731
信託による自社の株式譲受				△3,079	△3,079
信託による自社の株式譲渡				659	659
連結範囲の変動			11		11
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△2			△2
連結子会社株式の売却による持分の増減		174			174
連結子会社と非連結子会社の合併による増減			△302		△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,735	6,547	△5,261	3,022
当期末残高	6,888	49,604	211,195	△11,795	255,893

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,603	△65	6,488	11,026	355	3,559	267,811
当期変動額							
剰余金の配当							△8,764
親会社株主に帰属する当期純利益							15,603
自己株式の取得							△5,009
自己株式の処分							3,731
信託による自社の株式譲受							△3,079
信託による自社の株式譲渡							659
連結範囲の変動							11
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△2
連結子会社株式の売却による持分の増減							174
連結子会社と非連結子会社の合併による増減							△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△392	258	△331	△466	△36	△221	△724
当期変動額合計	△392	258	△331	△466	△36	△221	2,298
当期末残高	4,210	193	6,156	10,559	318	3,337	270,109

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	49,604	211,195	△11,795	255,893
当期変動額					
剰余金の配当			△9,093		△9,093
親会社株主に帰属する当期純利益			24,192		24,192
自己株式の取得				△3,008	△3,008
自己株式の処分		99		327	426
信託による自社の株式譲受					—
信託による自社の株式譲渡				1,255	1,255
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		140			140
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
連結子会社と非連結子会社の合併による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	239	15,098	△1,425	13,912
当期末残高	6,888	49,844	226,294	△13,221	269,805

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,210	193	6,156	10,559	318	3,337	270,109
当期変動額							
剰余金の配当							△9,093
親会社株主に帰属する当期純利益							24,192
自己株式の取得							△3,008
自己株式の処分							426
信託による自社の株式譲受							—
信託による自社の株式譲渡							1,255
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							140
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
連結子会社と非連結子会社の合併による増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,241	△461	3,509	5,289	△56	△369	4,862
当期変動額合計	2,241	△461	3,509	5,289	△56	△369	18,775
当期末残高	6,451	△268	9,665	15,848	262	2,968	288,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,854	38,665
減価償却費	6,473	6,789
減損損失	411	406
のれん減損損失	4,473	—
のれん償却額	1,987	1,864
負ののれん発生益	△65	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117	102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	715	406
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	44	17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,266	△1,226
退職給付に係る資産・負債の増減額	△2,233	△191
受取利息及び受取配当金	△785	△1,137
支払利息	208	148
固定資産売却損益 (△は益)	△19	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△480	△473
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,581	△37,381
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△3,517	△960
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,916	711
仕入債務の増減額 (△は減少)	408	14,548
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,099	△1,935
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,474	1,529
その他	436	429
小計	28,188	22,282
利息及び配当金の受取額	786	1,137
利息の支払額	△170	△164
法人税等の支払額	△11,505	△16,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,299	6,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,693	△8,841
有形固定資産の売却による収入	810	90
無形固定資産の取得による支出	△1,827	△1,321
投資有価証券の取得による支出	△1,587	△1,039
投資有価証券の売却による収入	4,038	1,827
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,083	△77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△128	△20
貸付けによる支出	△125	△161
貸付金の回収による収入	45	61
定期預金の増減額 (△は増加)	△184	△0
その他	△350	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,085	△9,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,821	11,021
社債の発行による収入	19,904	—
長期借入金の返済による支出	△2,609	△3,207
長期借入れによる収入	7,474	2,129
自己株式の取得による支出	△5,009	△3,008
自己株式の売却による収入	3,620	161
信託による自社の株式譲受	△3,079	—
信託による自社の株式譲渡	659	1,255
配当金の支払額	△8,749	△9,044
非支配株主への配当金の支払額	△36	△381
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△655	△105
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	287	—
その他	△758	△570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,227</b>	<b>△1,750</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△67
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>4,422</b>	<b>△4,766</b>
現金及び現金同等物の期首残高	41,469	46,012
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5	—
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	114	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>46,012</b>	<b>41,246</b>

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた70百万円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「投資有価証券評価損」及び「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券評価損」に表示していた425百万円及び「為替差損」に表示していた522百万円は、「その他」として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「協和エクシオグループ」「シーキューブグループ」「西部電気工業グループ」「日本電通グループ」の4つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントにおける企業グループは、それぞれの施工エリアを中心に、通信キャリア向け設備及び都市インフラの構築、ネットワークインテグレーション、システムインテグレーションを主な事業として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	協和エクシオ グループ (注) 3	シーキューブ グループ	西部電気工業 グループ	日本電通 グループ	計		
完成工事高							
外部顧客への完成工事高	357,308	72,527	56,572	38,166	524,574	—	524,574
セグメント間の内部完成 工事高又は振替高	2,861	1,075	300	116	4,353	△4,353	—
計	360,169	73,602	56,873	38,283	528,928	△4,353	524,574
セグメント利益	23,275	4,645	2,100	1,334	31,355	△255	31,100
セグメント資産	231,919	35,872	46,242	14,565	328,600	116,305	444,905
その他の項目							
減価償却費	4,032	1,148	1,165	126	6,473	—	6,473
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	14,823	1,509	3,771	157	20,262	—	20,262

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△255百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額116,305百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産  
115,809百万円であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
  3. 報告セグメントにおける協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループを含んでおりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	協和エクシオ グループ (注) 3	シーキューブ グループ	西部電気工業 グループ	日本電通 グループ	計		
完成工事高							
外部顧客への完成工事高	376,916	87,433	59,129	49,860	573,339	—	573,339
セグメント間の内部完成 工事高又は振替高	8,903	1,025	269	70	10,268	△10,268	—
計	385,820	88,459	59,398	49,930	583,608	△10,268	573,339
セグメント利益	25,206	5,630	3,174	2,830	36,840	△217	36,623
セグメント資産	249,972	56,746	46,571	19,391	372,682	118,892	491,574
その他の項目							
減価償却費	4,311	1,105	1,247	124	6,789	—	6,789
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	8,514	2,072	1,452	204	12,244	—	12,244

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△217百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額118,892百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産119,797百万円であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
3. 報告セグメントにおける協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループを含んでおりません。

（1株当たり情報）

（単位：円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	2,395.16	2,576.78
1株当たり当期純利益	139.75	217.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139.48	217.05

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	15,603	24,192
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（百万円）	15,603	24,192
期中平均株式数（千株）	111,652	111,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	218	145
（うち新株予約権（千株））	(218)	(145)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	2018年6月22日定時株主総会決議 第10回新株予約権（184千株）	

「1株当たり純資産額」の算定上、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度942千株、当連結会計年度453千株）。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度660千株、当連結会計年度681千株）。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- |               |                       |
|---------------|-----------------------|
| （1）取得対象株式の種類  | 当社普通株式                |
| （2）取得し得る株式の総数 | 1,500,000株（上限）        |
| （3）株式の取得価額の総額 | 3,000百万円（上限）          |
| （4）取得期間       | 2021年5月17日～2022年3月31日 |